

令和元年度

八代市議会建設環境委員会 視察報告書

■視察日程

令和元年5月8日（水）～5月10日（金）

■視察先

令和元年5月 8日（水） 兵庫県芦屋市

令和元年5月 9日（木） 大阪府吹田市

令和元年5月10日（金） 山口県山口市

■視察参加者

【委員会】	委員長	中村	和美
	副委員長	百田	隆
	委員	太田	広則
	委員	田方	芳信
	委員	谷川	登
	委員	堀	徹男
	委員	山本	幸廣

【随行者】	建設部長	潮崎	勝
	議会事務局	島田	義信

■視察先及び目的

1 兵庫県芦屋市 『無電柱化の推進について』

芦屋市は、昭和初期から、東洋一の別荘地というコンセプトを打ち出した六麓荘地区における民間主導の無電柱化が起源となり、市民が参画するものとしては、全国初の「無電柱化推進条例」を平成 30 年 11 月 10 日に施行し、防災・安全・景観の目的から同事業を推進されている。

市の方向性を明確にし、市民・関係事業者のコンセンサスを得るために、「無電柱化推進計画」を策定し、現在、市道延長 218.72km における無電柱化路線 30.55km、無電柱化率 14.0%は、全国一位の普及率であり、最終的には「電柱・電線のないまち」を目指している。台風、大雨、地震等の自然災害を経験する本市における安全・安心なまちづくりの参考にするとともに、今後の委員活動に活かすことを目的に視察を実施する。

2 大阪府吹田市 『民間資金等を活用した市営住宅建替事業について』

吹田市では、平成 19 年度に策定された「第 2 次吹田市営住宅ストック総合活用計画」による既存施設に活用方針により昭和 46 年以前に建設された住棟を建替え対象とし、5 箇所の市営住宅の集約建替事業である「新佐竹台住宅（市営住宅）」を PFI 事業（BT 方式）にて、株式会社長谷工コーポレーションと株式会社市浦ハウジング&プランニングの JV が解体・設計・建設・監理・移転支援まで行う形式で事業を実施。総事業費約 72 億円うち建替用地購入 25 億円（約 10500 m²）を投入し、全 240 戸を平成 27 年度建設し、平成 29 年度竣工している。

本市は、全 29 カ所の市営住宅を有しており、内 2 カ所は建替え時期であることから PFI 事業の先進事例としての参考とし、今後の委員会活動に活かすことを目的に視察を実施する。

3 山口県山口市 『山口市大浦一般廃棄物最終処分場について』

山口市では、平成 19 年 7 月に「山口市一般廃棄物処分場施設整備方針」を策定し、平成 21 年に地元の同意を得て、測量、地質・生活環境影響調査、平成 22 年 9 月に施設の基本設計着手、平成 25 年 5 月に施設の実施設設計着手等の段階を踏まえ、約 10 年間の期間を経て、平成 29 年 3 月に山口市大浦一般廃棄物最終処分場を竣工している。

同施設は、不燃物残渣を埋めたてるクローズ型処分場として、用地取得費を含め総事業費約 30 億円で、埋め立て期間 15 年間を見込まれている。

本市では、ガラスくず及び陶磁器等は、埋め立てによる処分を行う必要があり、最終処分場整備の必要性も出てきたことから、先進事例としての参考とし、今後の委員会活動に活かすことを目的に視察を実施する。

兵庫県芦屋市

1 視察日時 令和元年5月8日（水） 13：30～15：00

2 調査項目 『無電柱化の推進について』

3 事業内容（説明内容）
※別添資料のとおり。

4 質疑応答

Q1 国補助金の採択率ですが、今年は100%ということで、補助金の金額はどれくらいあって、他の自治体とどれくらい取り合いをしているのですか。

A1 全国の中でどれくらいというのは、わからないというのが正直なところです。

Q2 八代市が取り組むとなった時に、ここだけは、国の予算獲得にこういうコツがありますというようなアドバイスをいただければと思います。

A2 最近、国補助金の傾向は、国の動きを見て要望しないと補助金につかない。他の市と同じようなことをしていても、配分はよくない。国が地方にこれをやってくださいという項目にチェックする形になっており、今年度はチェックが付いてなくても予算が付いているが、来年度はそういったところで予算が変わってくると思われる。他の事業と一緒に、そのタイミングで取り組まないといけないという必要性、また、緊急性の部分でも優先的に取り組むのであれば、予算も優先的に付くのかなとは思う。

Q3 無電柱化の道路については、幹線道路やもともと電柱がなかった開発区以外にも、生活道路のような道路においても見受けられるが、住民の要望で取り組めるところから取り組んでいかれたのでしょうか。また、宅地開発で出来た道路の管理に関する考え方はいかがか。

A3 そのような形です。宅地開発によって、開発事業者が施工し、完成したものを電線管理者が管理している。国の考え方として、究極の形は、電線管理者が無電柱化を実施する方法を目指しているが、いきなりは難しいので、「電線共同溝特別措置法」で道路管理者が作るものが一般的となっている。宅地開発でできた道路を道路管理者が管理をするのか、電線管理者が管理をするのか、市としての方針を決めていないことで、デベロッパーが開発しにくくなることが、直近の課題となっている。

Q4 安全・安心の観点から、電柱が地中化されていくことになるとう電柱についている街路灯・防犯灯をつけないと真っ暗になると思いますが、そういうものは予算化されているのでしょうか。どれぐらいの間隔で街路灯等つけるかを決めているのか。工事後に道路が暗くなったという苦情はあるのか。

A4 予算化している。取り付ける照明の種類によって変わるが、照度分布を調べている。工事をする前に市民に照明位置を説明してから工事をしている。
苦情は、全くないわけではないが、ほとんどの場合で、基準を満たしている。基準値満たしていない場合は、街路樹が影響していることがあるため、対応している。

Q5 これだけ工事が進んでいくと、道路陥没等の事例はないのか。

A5 地中化が原因での陥没はない。掘る深さは、幹が縦に4本、横に3～4本の管が入るため、一番上の幹でアスファルトから約1メートルは掘っている。

Q6 無電柱化した際、地震が発生した場合、そのあたりの対応と経緯と事業に対する市民の反応はどうか。

A6 防災の点で言えば、阪神大震災のときも、上空に比べ、被災したケースは地下が圧倒的に少ない。これは、東日本大震災のときもそういう数字が出ている。そういう意味では、国が言っているように防災の面では、無電柱化が有効であると言える。

地下で被害があった場合は、復旧に時間が掛かる。そういう場合は、電柱を立てて、復旧をするため、もともと電柱がある場所が被災した場合は、電柱を立てて復旧するため、復旧の速度は変わらないと言える。市民の反応は、総論賛成、各論反対がちらほらある。一軒一軒説明に行くと、いろいろ意見をいただく。

Q7 中心市街地活性化にあわせて、八代市も無電柱化を検討したが、採算性の観点から断念した経緯がある。防災の観点は、電力会社としてわかっていただけるという認識でかまわないか。

A7 防災の観点が一番であると思う。

Q8 電線がない道路については、技術的にどのようにして電気を供給するのか。

A8 裏側の道路に電柱があり、そこから供給する場合やもともと供給する必要がある場合がある。つまり、他からの供給ルートを探したということ。

Q9 さくら参道の無電柱化共同溝方式はどの手法で整備しているのか。低コスト手法の採用についてはいかがか。新たに無電柱化する場合ではなく、既に電力、通信が繋がっている場合の工事費は、どの事業者が負担するのか。

A9 このケースは、低コスト方式を採用しておらず、共同溝方式により実施している。既に電力、通信が繋がっている場合は、事業者負担で工事を行う。新規契約に関しては、支管を引く場合は、一部負担があると聞いている。

5 視察の様子



大 阪 府 吹 田 市

1 視察日時 令和元年5月9日（木） 10:00～11:30

2 調査項目 『民間資金等を活用した市営住宅建替事業について』

3 事業内容（説明内容）
※別添資料のとおり。

4 質疑応答

Q1 PFI事業を実施するにあたり、一番のポイントは財政であると思うが、13.8%の予算削減は、事前に計算されたと思うが、実際に経費削減できたのか。

A1 予定価格が決まっているため、それを超える入札はできないことになっているため、経費削減は、実現できた。

Q2 直接方式とPFI方式であれば、PFI方式の場合は、大手企業の入札となるかと思うが地場産業の育成の観点から、地場企業へ発注が自治体の責務であると思うが、地場企業からの意見、反発とかはあったのか。

A2 事業者を選定するために、点数評価するが地域産業への貢献の項目があり、この額以上は発注しなければいけないというものがあり、それに基づき、採点している。

Q3 入札参加企業が少なくなることが課題であるということであったが、オリンピックや大阪万博等で事業者が仕事を抱えている状況もあると思うが、参加事業者が少ないことによる問題点はあるか。

A3 建設事業においては、1社だけが手を挙げてくるということはいろんなことを言われかねないということで契約がしづらい。複数者の提案があり、施工業者を決定するということが旧来のやり方であるので、議会に納得がいただける。本事業においては、複数者がJVで提案するケースがほとんどであるため、要求水準に見合う提案を出来る事業者が限られる。入札者は、細部まで詰めて提案してこられることから大手に限られ、入居者の移転支援もセット業務になってくることから広い業種を取り扱っている事業者でなければ難しいと思われる。

Q4 入居者支援業務について、引越しの事業者は落札者が連れてくるのか。

A4 引越し会社がいろいろなところがあるため、住民の方が選んでもらう形になる。基本的に入居支援は、住み替える住居をどこにするのかの調整業務であり、240戸が一気に引越しすることは不可能であるので、日程調整に労力が必要となると思われる。

Q5 耐震関係の中で、昭和 46 年以前の建物の耐震改修ということで、工事費用は坪数でいくのか、部屋の形状でよるのか。また、集約事業の費用中の化学物質測定費とはどういったものなのか。

A5 工事費の算出については、耐震補強の設計業務を前年度に発注する形で、そこで予算の積み上げを行うが、その前の概算費の算出については、戸あたりで算出をする。

化学物質測定費は、部屋の壁紙を張ったときに、シックハウス関係でホルムアルデヒドを測定する必要がある、全数ではなく、抜き打ち検査で人体に影響がないかを測定する費用である。一般的に言う土壤汚染の類ではない。

Q6 部屋形状だが、例えば、高齢者の単身世帯は、2DK で住んでいるのか。家賃はどれくらいか。八代市の場合、所得が上がっていけば、市営住宅に住むことが出来なくなるが、吹田市の場合はいかがか。また、入居待ちはいらっしゃるのか。

A6 単身の方については、移転の場合は 1DK か 2DK。家賃は、所得に応じて計算するので、所得が低い方であれば 2 万円代で住むことができる。ケースによっては、減免が適用される場合もある。公営住宅法上の所得の入居制限は、政令月収で通常世帯の場合、15 万 8 千円、裁量世帯と呼ばれる高齢者のみや障がい者がいらっしゃる世帯は 21 万 7 千円を超える場合は、明け渡しの努力義務が課される。吹田市の場合は、31 万 8 千円が 2 年連続の続くようであれば適用されるが、ケースとしては多くない。高額所得での退去者は、一昨年に 1 名程度である。入居申請を受付けて、待たれる方はいないが、年 2 回程度、入居者募集を行うと市内全域で 10 件程度募集するが、その場合は、約 200 名程度の応募があることから潜在的なニーズはあると思われる。

Q7 家賃回収はうまくいっておられますか。滞納者への対応はどうされており、滞納額はどれくらいか。

A7 ここ 1 ～ 2 年については、回収率 99% を上回っているが、過年度、滞納された方がおられ、一括でお支払いいただいているわけではないので回収率は数十% になっている。過年度分の回収については、面談して、分納を依頼し、難しい方の場合であっても回数を増やして分納誓約をしてもらう。滞納額は、30 年度末で 8 千 900 万円となっている。今年度の過年度徴収は 16% で、今現在では、7000 万円程度となっている。

Q8 生活保護世帯の市営住宅の取り扱いはいかがか。

A8 市営住宅は、生活保護世帯も住まわれている。家賃については、生活保護費の中から市役所の福祉部局が代理納付を行っている。生活保護世帯についても、公募いただき、抽選により、入居という形をとっている。

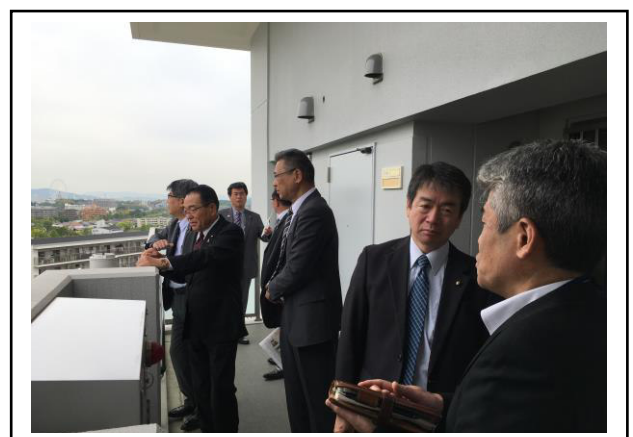
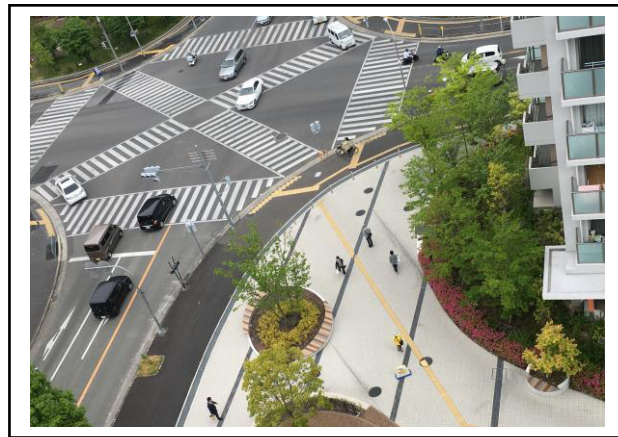
Q9 人口規模が 38 万人ということだが、公営住宅建設に関して、住民の反対はあるのか。

A9 市営住宅に限らず、開発に関しては、住民の方からのご意見をいただくことがある。既にある緑に関しては、残して公園にして欲しいといった意見もあった。しかし、所有地は民間の所有地であり、活用する権利を持ち合わせていらっしゃることから、最終的には、土地を取得していただく必要があると説明している。開発事業者には、30%の緑地を残すという努力義務を設けている。

Q10 我々から見れば、吹田市は大都市であり、民間の活力による住宅供給は引く手あまたであると思うが、近年は維持管理コストの関係から手放す方が主流だと思うが、1470 戸は最低限確保が必要である趣旨はいかがか。

A10 吹田市で市営住宅が必要なのかということだが、市内には、市営住宅が 1000 弱と大阪府営住宅が 10000 戸程度ある。吹田市は、公営住宅の割合が全国でも高いと思う。政策的に整備された千里ニュータウンがあり、公営住宅が整備された経緯もあり、既に供給された住宅数を減らすことが難しいこともあるし、高齢者も増加傾向にあることから、公営住宅を減らしていくことが難しいという現状にある。

5 視察の様子



山 口 県 山 口 市

1 視察日時 令和元年5月10日（金） 9：30～11：00

2 調査項目 『山口市大浦一般廃棄物最終処分場について』

3 事業内容（説明内容）
※別添資料のとおり。

4 質疑応答

Q1 不燃物の残渣について、地元の皆様に 15 年間の理解をいただいている中で、新たな用地を探さないといけないという中で、候補地についてどういった考えをお持ちかお聞かせいただきたい。

A1 現在は、全く白紙の状態である。最終的には、地域の声聞いてから、全体的に概ね賛成の状態に進めていくことが必要と思われる。今のクローズ型の施設であれば、市街地に建設することも可能であるが、行政の土地利用方針の中では、難しいと思われる。
候補地として、手挙げ方式でやるのもひとつの手であると思うが、その中で行政も方針を立てていくことが必要であると思う。

Q2 21 地域から手挙げ方式で、この地域が手を挙げていただくまで、どれくらい準備をされたのか。そのプロセスを教えてください。

A2 整備方針を作って、市民の方向けにわかりやすいパンフレットを作成し、クローズ型の処分場が安全であるということ理解いただくとともに、自治会長等に配り、その後、連合会で意見を取りまとめていただき、案を出していただいた。
住民と協議をする期間としては、短い期間であり、半年程度であった。

Q3 施設を受け入れていただくことで、地域への条件整備は。一説によると期間が終わった後の地域への提供はあるのかなということですが、現状としてはいかがか。

A3 総事業費は約 30 億円かかっておりまして、実際に整備するお金は約 26 億円、それ以外の 4 億円ですが、事前調査、測量に 6,700 万円、設計費 6200 万円、取り付け道路整備に 1 億 3000 万円、それ以外の 1 億 3800 万円が地元の条件整備ということになる。
嘉川地区の中に 2 つの自治会があり、その条件整備にそれぐらいの費用がかかっている。条件については、行政が出来る範囲の各自治体からのご要望、環境整備に係るものであり、道路、自治会館が主なもの。

Q4 総事業費約 30 億円の中で、国の補助金等はどうなっているのか。

A4 当時は、循環型社会形成推進交付金という環境省の対象事業があり、事業費の 3 分の 1 が補助対象となっており、約 7 億円を交付金としていただいている。環境省サイドに山口県に上げて、申請を行った。

Q5 次期の最終処分場の整備について、民間に委託等の考えはなかったのか。

A5 山口市には、市内に最終処分場という民間施設がないということもあり、市外に最終処分場を求めていくのか、または、それを担っていただける民間事業者を誘致するのかということになってくる。一般廃棄物の処理については、各自治体が自治体の責任を持って、処理をするということになっているため、市外に最終に処分する廃棄物が出て行くということはそれをリサーチする必要があるため、そういった費用を勘案すると最終処分場を整備する方針となった。ただし、10 年前とは技術も変わってきており、研究していく必要があると感じている。

Q6 同施設建設において、P F I 導入の考えはあったのか。

A6 P F I 導入について、当施設について、民間として有益性を出せるのかという疑問点がある。行政が直接やるほうが安いのか、民間がやるほうが安いのか研究していく必要がある。ただ、今から見ていただく施設については、ほぼ維持管理のメインは委託しており、年間約 2200 万円のランニングコストと民間がやった場合のランニングコストを検証していく必要がある。

Q7 迷惑施設の理解のためのコツというのがありますか。

A7 まず、地域で候補をあげていただいた中で、ピンポイントの自治会からすると反対派と賛成派に分かれ、数年間ガタガタすると思うが、地元に住んでいるものとしては、環境整備をしていただくことで、大変すみやすくなったと思う。また、地域の方には、バスを仕立てて、先進地の広島等を視察して、安全性を具体的に見ていただいて、受け入れをしていただいた。

Q8 神田処分場が満杯になって、次の 15 年を見据えて、今回の最終処分場建設となったと思うが、これまで過去に、最終処分場はいくつあったのか。過去の処分場の跡地利用はいかがか。

A8 最終処分場は、合併する前の最終処分場は 2 つあった。昔は、ここまで厳しくなかったもので、投棄するような感じだった。湾の一部をせき止めて、最終的に覆土しているだけの処分だった。今のような水質検査を 2 年間しなさいということがなかった。今回、規制が厳しくなって、初めて閉鎖していくのが、本施設になる。

過去の 2 箇所は、1 箇所は民間に売却して、太陽光パネルが設置してある。それ以外のところについては、地元要望が特にないため、災害時のごみの仮置き場として利用を予定している。

Q9 搬送の指定業者は何業者ぐらいしているのか。

A9 山口市が許可している事業者は、約 100 近くある。これぐらいの事業規模でないと出さないという基準が他市に比べ、山口市は低かった。山口市が一般廃棄物の収集・運搬を委託している事業者は、約 10 社で、それ以外は民間の事業ごみを処理する免許を持っている。

Q10 最終処分場については、市民の方への啓発がとても大事であると思うが、どれぐらいの方法で、頻度でプロモーションされていますか。

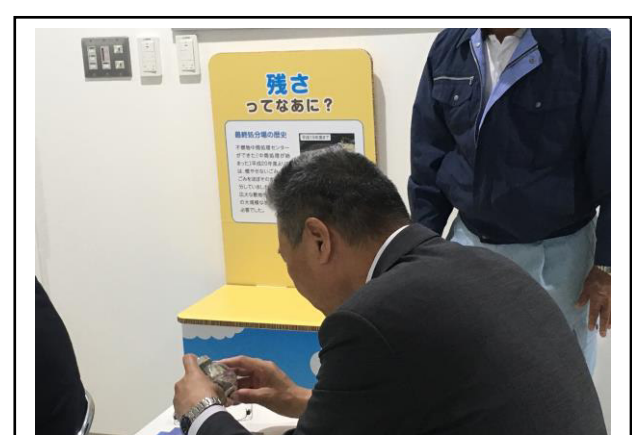
A10 地元の方から山口市の最終ごみがこの処分場に来ているということを市民の方に知らせて欲しい、また、風評被害にならないよう、クリーンな施設だということをしっかり P R して欲しいという要望があり、年に 1 回、市報に掲載している。また、ご家庭にお配りしておりますごみカレンダーの一部にもこちらの施設を P R する場所を設けている。山口市はケーブルテレビの加入率が 9 0 % 以上であり、そのテレビを使った P R 番組を一週間にわたり、放送する。今後は、テレビ、市報を見られない方へも安全性をお知らせしていかなければならないため、ホームページ等を活用していきたい。

Q11 水処理施設の調整をして、放流する水質の基準値について、ダイオキシンの水質の基準はどれくらいか。また、河川環境について、漁業組合と話をすすめていかなければいけないと思うが、その条件整備はいかがか。

A11 基準値以下となっている。水質に関しては、かなり厳しい基準を求められている。

山口市に関しては、山口県漁業組合という県全体の組合となっている。知識も豊富にお持ちで、専門性が高いことから、数値についても厳しく言われたところ。現在は、水質検査に携わっていただいている。

5 視察の様子



<< 各委員所見 >>

議員名【中村和美】

◆視察日：令和元年5月8日（水）

◆視察先：兵庫県芦屋市

◆調査項目：無電柱化の推進について

芦屋市の無電柱化の目的は、都市防災機能の強化に取り組む急との事である。具体的には、台風や地震等の自然災害時に、電柱の倒壊や、電線の切断たれ下り等、その結果、道路をふさぎ、緊急車両の救急対応が遅くなったり、出来なくなり、被害者が増える事への対応や、電柱がない為に、歩道が広く使え、車いすや、ベビーカー使用も、楽に、移動しやすいとの事、又、景観上も、向上する利点があるとの事でした。芦屋市では、新興住宅地の六麓荘地区、南芦屋浜地区、高浜町地区の無電柱化延長は、30.55km、無電柱化率、14%で、全国、No.1との事である。工法としては、歩道下、約80～100cmの深さに、電力ケーブルと

通信ケーブルを別々に埋設する。問題としては、設置業者との事前、工事中、事後の打合せや、住民への理解、協力を得るのに、時間がかかる事や、ある地区では、約600m整備するのに、約5億円かかり、業社へ $\frac{1}{3}$ の費用負担、市が $\frac{2}{3}$ の負担との事(国より補助、市へ)八代市も、旭中央通り国道三号線へ八代駅前迄の両側、約2.5kmに、24.3億円かけて整備を行った。無電柱化は、すばらしい計画と思うが、時間と金をかけないと出来ないと思った。八代地区も、市役所周辺でも無電柱化をやれたら、景観も、防災にも、役に立つと思う。

議員名【 中村 和美 】

◆視 察 日：令和元年5月9日（木）

◆視 察 先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

吹田市の市営住宅は、団地、借上型住宅を
含めると、1,470戸ある。建築年数も、昭和23年
の古い住宅もある。そこで、吹田市は、19年度に
市営住宅のストック総合活用計画において、既存
住宅の活用方針を決定、期限を二つに分け、昭和
46年以前の建物については、建替対象とし、昭和47
年以降に建築された市営住宅は、耐震診断を
実施して、耐震補強工事が必要な住宅は、工
事を行ない、引き続き利用するとの事、事業の概
要としては、大阪府住宅供給公社から、市が用地
を購入し、既存の住宅を解体する。新佐竹台
住宅では、2棟、240戸、11階建をPFI方式で
建設、2年で竣工、事業費は総額、約46.7億円

立派な住宅が出来上っていた。建設は、計画から建設迄、すべて、民間業者へ任せる。市としては、プロポーザル方式で、業者選定の専門の選定委員会を設置して、検討する。メンバーとしては、大学の専門教授や、技能職員等、6名で8回の検討を行ない業者選定をしたとの事。PFI方式のメリットは、

- ① 民間のノウハウを幅広く活かす事ができる。
 - ② この住宅では、公的財政負担が13.8%縮減できた。
 - ③ 工期の短縮が図れた。との事でした。
- ただ問題点もあり、①事業者が決定する迄、イメージが分からなく、議会提案が遅くなる。②参加企業が少ないとの事でした。八代市も、市営団地が29団地1,326戸ある、段々と建替えているが、対象団地も2団地ある。市は、国の補助金で計画しているがPFI方式の検討も、地元企業を育てる目的からすると必要だと思った。

建設環境委員会 視察所見

議員名【 申村和美 】

- ◆視 察 日：令和元年5月9日（金）
- ◆視 察 先：山口県山口市
- ◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

新山口市より、車で10～15分の高台の山を切り開いた敷地面積、約9,000㎡の中に、埋立処分施設、浸出水処理施設（管理事務所含む）洪水調整池の施設があった。着工は、H26年9月、竣工は、H29年3月完成事業実施としては、旧山口市で利用していた、一般廃棄物最終処分場が地域の皆様との約束で当初、H13年3月迄とれていた事から、次期処分場の候補地を21地域の皆様と協議してきた中で現施設の地域の皆様に賛同を得て、建設計画に入ったとの事。大浦一般廃棄物最終処分場の構造は、被覆施設幅約30m、長さ125m、貯留場幅約30m、長さ約120m、深さ約10m、埋立容量約28,000㎡の体育館と同様な約19mの高さの屋根

「クローズド型処分場」である。埋立物としては、不燃物
中間処理センターで細かく碎き、燃やせない、ガラスくず
や陶磁器を埋立処分する。H29年4月より、令和14年
3月迄の15年間利用する。事業費約30億円(用地費含む)
埋立地の底部の厚さ150cm、五層の防水マット、壁、110cm
三層の防水マットのコンクリートで建築されていた。

雨も入らず、すばらしい処分場であった。八代市でも
一般廃棄物処分場の計画が持ち上って来ている。

現在、焼炉灰は、日量約96t、セメント会社で処分。
ガラスくず、陶磁器類は、熊本市内の民間会社
に処分を依頼しているとの事。将来的には、自分
のゴミは、自分の所で処分との事にしなければ
ならないし、山口市でも、後、四~五年後には、次の処分
候補地の選定に入るとの事である。

建設環境委員会 視察所見

議員名【 白田 隆 】

- ◆視察日：令和元年5月8日（水）
- ◆視察先：兵庫県芦屋市
- ◆調査項目：無電柱化の推進について

(1) 総論及び事業実施

昭和3年（株）六蔵が電線の一列並べというconceptを掲げ、平成9年より都市基盤整備事業の実施に合せ、地中改築の最終段階に

(2) 事業の概要

① 芦屋市陸地区（開発面積125.6ha）

平成8年地区内の土地利用基本計画を策定。都市景観、災害に強いまちづくりの視座から無電柱化の方針、

平成9年兵庫県企業局、芦屋市、電気事業局、ケーブルテレビ事業局の4者が電線類を共同で地中化、協定を締結。

(3) 事業の効果

別添資料 全線無電柱化（平成22年完了）

芦屋市の無電柱化率は全体の14%。

芦屋市の無電柱化推進要因：

- (1) 安全、安心な道路空間の構築、(2) 新しい景観の形成、(3) 街にぎわいの創出等。

(4) 課題及び今後の課題

電線の共同溝方式へ移行する負担割合等で調整の必要性あり。

又、災害に強い街づくりとの観点から、地中化の推進が今後の課題であると見えてくる。

建設環境委員会 視察所見

議員名【 坂田隆 】

◆視察日：令和元年5月9日（木）

◆視察先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

(1) 事業実施の経緯及び背景

既存ストックの活用方針を決定、昭和46年以前の建物については建替、昭和47年以降の建物は耐震補強工事。新築については宅地集約建替事業実施。

(2) 事業の概況

大阪府宅地供給公社宅地から用地購入、
新築については（平成27年度建設、平成29年度竣工、2棟240戸）
事業費約46億8千万円、建替用地購入費25億円以内。

(3) 事業の効果（民間資金等の活用による効果として）

(ア) 民間のノウハウを活用出来、市営住宅行政負担の削減（88.13%）

(イ) 工期の短縮等、etc

築造形式がプロポーザル方式であることから各社のノウハウを
スピーリ する事が可能（コスト削減、技術力等）

(4) 今後の課題

参加企業から十分な可能性あるプロポーザル方式は各社連合か
1つの企業連として参加する2社から構成する参加企業の事例から
1つの企業連として認めようことになり、参加しづらいこと。

又所費として、プロポーザル方式では行政側の負担、軽減が
あり、はるかに行政負担の削減が図れることと認められ、
新制度の重要性と認識した。

建設環境委員会 視察所見

議員名【 百田 隆 】

◆視察日：令和元年5月9日（金）

◆視察先：山口県山口市

◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

1. 事業実施の経緯及び背景

埋立処分場の空乏に伴い、次期一般廃棄物最終処分場を市内21地区の協定と協定。その後、将来の人口減少に伴い、最終処分場の運用期間向せ、施設の規模の見直しを致し平成19年2月山口市最終処分場施設整備方針を策定。平成29年3月19日山口市大浦地区に設置。

2. 事業の概要及び特色

敷地面積 591000 m²、埋立容量 28000 t、埋立面積 3600 m²
埋立物、不燃物残土、埋立期間 平成29年4月から令和14年3月まで（約15年間）
事業費 約30億円（用地含む）循環型社会形成推進交付金活用、
手数料、5.12-スト最終処分場（风雨レインウェア）

3. 最終処分場の整備における協働点及び市民の責

最終処分場は市民生活にとって必要不可欠。市民の快適な生活と並み、意識の共有、設置、運営に協力（取組）を必要とする。この点を重要視する。市民の声と12は最終処分場には環境保全と12のより高い信頼性、安全性が求められる。

4. 焼却灰等の処理について

焼却灰については平成14年からセメント系処理、おろく及び「陶磁器」については一般廃棄物最終処分場に埋立処分。

5. 今後の課題について

次期最終処分場の候補地の選定と地味活用開始（2012年）大浦一般廃棄物最終処分場の跡地活用が今後の課題。

議員名【太田広則】

◆視察日：令和元年5月8日（水）

◆視察先：兵庫県芦屋市

◆調査項目：無電柱化の推進について

。先ずおつて昭和3年に芦屋市の(株)大瀬荘が「東灘一の別荘地」というコンセプトで開発当初から、地中による電気・通信の供給始めたという事が、大変に知り得る事が出来た。

。本市とは比べ物にたらない位の無電柱化は進んでいるが、1km/5^約億円の費用と電線共同溝方式による事業期間17年かかるとい事で、事業の大変さが大変に勉強にたれた。(簡単に取組めない事業である。)

。管路の材質はまだ鉄管が殆どという事と、関所は電気と通信業者が仲が良くないらしく、別管路とされている言葉が印象的で、コストダウンを目指す改善の要因、即ち本市が取組むならそこをポイントがあるという事を強く認識する事が出来た視察であった。

議員名【太田広則】

◆視察日：令和元年5月9日（木）

◆視察先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

○視察先である新住竹谷地区に案内されて、

まず思った事が、これは市営住宅か？と思う程、

民間のマンションと何ら変わりがない様に感じた。

○東横前の昭和36年～昭和46年にかけて建てられ

た多くの団地がどんな団地であったかを見たい

気がした。

○南千里駅自体がベッドタウンになっている街並み

の中で、高い台地状の緑の多い見通しの悪い敷地を

思い切って切り開いた集約建て替え事業に感銘をし、

たが、民間の建て替えもあるか？と思った。

○南取りも1DK、2DK、3DKと高齢者や単身世

帯、また車イスが使用し易いようにしている等、弱者にも

気を使っている素晴らしい市営住宅の理想とあらば団地であった。

議員名【太田広則】

◆視察日：令和元年5月9日（金）

◆視察先：山口県山口市

◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

。完成して2年のまだまだ真新しい最終処分場であり、現地について思ったのが、やはり、中心市街地から結構離れている山間部切り開いた所にあったのだ。どう見ても、場所には建設出来たのか、と思ったのが、第一印象であった。

。候補地選定の際には、住民の反対があり、やはり、2転3転された様であったが、公募をかけたという所が非常に参考になった。

。遮水シートのも構造や水質検査の管理等、先進地視察をも2Dで所見を聞いたという事であった。

。不燃物残量が15年という事であったが20年以上の量が溜められるのでは？とお聞きした所、正にその通りで、計画変更も今後検討するという考えで答えてくれた。

建設環境委員会 視察所見

議員名【田方 芳信】

◆視察日：令和元年5月8日（水）

◆視察先：兵庫県芦屋市

◆調査項目：無電柱化の推進について

無電柱化に多大なコストをかけるのは、行政だけでなく、電線管理者も同様である。

しかし、電線管理者は、上空からの供給でもお客様から徴収する料金は同額であり

官利企業として、大きなコストをかけることに積極的

ではない。同じ姿勢で事業に取り組む形を

見せたいと、市民に迷惑をかけることとなるため

まずは共通理解を構築し、同じ考え、同じ姿勢で取り組む必要がある。

建設環境委員会 視察所見

議員名【田方芳信】

◆視察日：令和元年5月9日（木）

◆視察先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

古い団地を1か所に見学し建替事業とし
民間のノウハウを幅広く活かすことが
出来ることから良質な住宅整備が期待
出来る。

建設環境委員会 視察所見

議員名【田方芳信】

◆視察日：令和元年5月9日（金）

◆視察先：山口県山口市

◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

最終処分場の整備における諸問題及び

市民の事、全29市町にリサイクルすることから

困難な現在、最終処分場は市民生活にとって

必要不可欠な施設であり、市民が快適な衛生生活な

生活を送るためにも、市民、事業者、行政が

最終処分場の必要性についての意識を共有し

設置、運営に協働に取り組む必要がある。

さらに近年、市民の生活環境や自然環境に対する

意識の高まりに伴い、最終処分場には

環境保全施設として高い信頼性と

安全性が求められる。

建設環境委員会視察所見

議員名「谷川 登」

視察日：令和元年5月8日 {水曜日}

視察先：兵庫県芦屋市

調査項目：無電柱化の推進について

芦屋市は、国際文化住宅都市として、都市防災機能の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を図るため、無電柱化の推進に関する基本理念を定め、市及び関係事業者の責務等を明らかにし、並びに市の区域における無電柱化の推進に関する計画の策定その他の必要な事項を定めることにより無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、もって公共の福祉の確保並びに住環境の向上及び経済の健全な発展を目的として無電柱化推進に取り組んでいる。

無電柱化を進めるうえでの課題としては、電線共同溝方式による整備では、一般的に1kで5億のコストがかかるとされている。

国土交通省で低コスト手法浅層埋設、小型ボックス、直接埋設などについて、検討が重ねられており、一部では基準も整備されている対象路線の状況に応じて、より低コストな手法を採用していく必要がある。

又、芦屋市では、電線共同溝方式による無電柱化を基本とし、低コスト手法との比較検討を行っていく。

ただし、低コスト手法の採用に関しては、電線管理者との協議が必要であるため現段階では、実現の見通しは立っていない。

現在のところ、国の補助金を活用して事業を進めており、道路管理者が負担する金額の約半分は、国の社会資本整備総合交付金を活用している。

建設環境委員会視察所見

議員名「谷川 登」

視察日：令和元年5月9日 {木曜日}

視察先：大阪府吹田市

調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

吹田市は大阪府の北部に位置し、南は神崎川を隔て大阪市に、北は箕面市、茨木市に、東は摂津市に、西は豊中市に隣接している。

千里ニュータウンを擁する市域北部は、樹枝侵食谷の発達した標高20m～115mのなだらかな丘陵となっており、南部は安威川、神崎川、淀川のつくる標高10mほどの沖積低地であり気候は温暖で面積は36.09 km²である。

現在吹田市の人口は、約37万人で、大阪府33市では6番目に人口の多い都市である。

吹田市の民間資金等の活用による市営住宅建替事業の取り組みについては、平成19年度に実施した第2次吹田市営住宅ストック総合活用計画において、既存ストックの活用方針を決定した。

そして、昭和46年以前に建設された住棟については建替対象とし、昭和47年以降に建設された住棟については、耐震診断を実施し耐震補強工事が必要な住棟については工事を行い完了している。

又、事業の概要 {規模、事業費等} 及び特色、新佐竹台住宅集約建替事業は、大阪府住宅供給公社住宅から用地を購入し、依存の住宅を解体後、2棟240戸の住宅を建設している。

市内に存在する市営住宅のうち、昭和46年以前前に建設された中層耐火の以下5団地を1か所に集約する建替事業に取り組んでいる。

集約住宅240戸の事業費、4,678.833千円 {税込み}

建設環境委員会視察所見

議員名「谷川 登」

視察日：令和元年5月10日 {金曜日}

視察先：山口県山口市

調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

山口市では、神田一般廃棄物最終処分場について、埋立期間を当初、平成3年4月から平成13年3月までとしていたことから、次期一般廃棄物最終処分場の候補地について周辺住民との協議を続けてきている。

山口市リサイクルプラザの運用の開始や山口市不燃物中間処理センターの建設が決まるなど市の廃棄物処理施設の運用によって、将来的にごみの資源化や減容化が進み最終処分場への持込量が減ることから、次期一般廃棄物最終処分場の運用開始時期や施設の規模などについて見直しをする必要がある為、平成19年7月山口市一般廃棄物最終処分場施設整備方針を策定した。

平成21年10月地元の同意を得て測量、地質、生活環境調査を実施した。

平成22年9月に施設の基本設計に着手、平成25年5月に施設の実施設計に着手、平成26年9月に土木工事現場着手、平成27年11月被覆施設現場着工、平成28年3月浸出処理施設現場着工している。

事業の概要 {規模、事業費等} 及び特色、施設名称山口市大浦一般廃棄物最終処分場、敷地面積約91,000㎡、埋立容量約28,000㎡、埋立面積3,600㎡、埋立物不燃物残さ、埋立期間、平成29年4月～令和14年3月までとした。15年間である事業費、総事業費約30億円 {用地費含む} 特徴については、クローズ型処分場最終処分場の整備における諸問題及び市民の声については、全てのごみをリサイクルすることが困難な現在、最終処分場は市民生活にとって必要不可欠な施設であり、市民が快適で衛生的な生活を送るためも、市民事業者、行政が最終処分場の必要性についての意識を共有し、設置運営に協働して取り組む必要、さらに近年市民の生活環境や自然環境に対する意識の高まりに伴い、最終処分場には環境保全施設としてのより高い信頼性と安全性が求められている。

焼却灰等の処理については、清掃工場からの焼却灰は平成14年～セメント原料化をしている。

返却異物、空き缶、金属類等、は市所有の阿東一般廃棄物最終処分場段治畑不燃物埋立処分場に埋め立て処分している。

ガラスくず及び陶磁器については、安定品目ガラスくず及び陶磁器、ガレキ類を埋め立てる青江一般廃棄物最終処分場に埋め立て処分をしている。

本市においても、ガラスくず及び陶磁器については、候補地の設を検討していく必要があると思う。

建設環境委員会 行政視察報告書

委員名【 堀 徹男 】

◆視 察 日：令和元年5月8日（水）

◆視 察 先：兵庫県芦屋市

◆調査項目：無電柱化の推進について

“芦屋”と聞いて思い浮かぶのが「関西の高級住宅地」。駅から市役所までの道のりは、土地の起伏を活かしつつ、確かに電柱の無い景観に配慮の行き届いた美しい街並みである。

1) 事業実施の経緯・背景・概要・特色

古くから高級住宅地と呼ばれるとおり、昭和3年から「東洋一の別荘地」というコンセプトで、民間会社による開発が「六麓荘地区」で地中による電気・通信の供給が始まりとなっている。平成7年からの地中設備の再整備を行い、21年までに阪神淡路大震災での休止期間を含めて完了した。「南芦屋地区」では震災後の“災害に強いまちづくり”を、景観配慮に加えて進められている。ちなみに、市内全体が『景観地区指定』されている。無電柱化推進は市長（4月の統一地方選で落選された）の重要施策のひとつであった。それには自治体としての生き残りを「高級住宅地」のブランドイメージの維持向上にも傾注したものである。首長の思い入れがまちづくりの原動力となっているのは間違いない。また、無電柱化の推進は国の方針でもあり、「無電柱化の推進に関する法律」の施行を受け、市条例「無電柱化推進条例」を制定し、市独自の部分を設けている。また財政上の措置として、ふるさと納税を原資とした「無電柱化推進基金条例」も設けて推進の財源としている。

2) 事業の効果

市内の無電柱化率は市道延長 218.72 km に対し、無電柱化路線が 30.55 km で、無電柱化率は 14.0% となっており、全国トップということである。これまでの事業経過の中で、電線管理者との協議を丁寧に重ねて来たことが事業推進へのもととなる信頼関係の醸成につながっている。

3) 今後の課題

行政は地下管の埋設までで、中味の配線は電力通信事業者の施工となり、完成までにはその後2～3年を要している。これが市民から見れば「地下の工事は終わっているのに、いつになったら電柱を抜くのか？「ほったらかしてんちゃうん？」」につながっている。また地上機器設置の際に直面する宅地所有者の反対や、業者との合意形成が課題としてあげられる。

4) 質問・回答から抜粋

Q: 補助金の採択率(?) はどれくらいですか? 他の事業実施自治体との取り合いのような感がありますか? 総枠でいくら位あるのでしょうか?

A: 昨年、一昨年は70~80%だったが、今年度は100%の補助が認められた。国の審査の中に、条例と計画を作っているか否かで、採択が違ふ。(総枠はその年度で違ふので総務省のHPで確認する)

Q: 大きな路線以外はどうやって施工しましたか? (『無電柱化路線図』という提供された資料があり、これまでの施工路線とこれからの計画路線が図示してある。生活道路程度の路線の中にも無電柱化が完了しているところもある。)

A: 民間で宅地化(開発行為)したものについては、民間事業者で無電柱化を実施している。芦屋は高級住宅地ブランドでもあり、デベロッパー側も販売に結び付く行為として無電柱化に積極的でもある。もちろん市においても指導している。

Q: 埋設管までは市の持ち分工事で、その後の配管・配線は電力通信事業者の持ち分工事であるとのことですが、施工の完了後の管理の住み分けは確立されていますか?

A: 曖昧。無電柱化が進まない理由の一つになるが、業者の管理になるから。行政がBOXの管理までした方が良いとは考えているが・・・。

Q: 無電柱化による防災面での市民の反応(効果)は?

A: 効果はある。市民の理解と工事を進めるポイントになる。

Q: メイン道路の黄色で示された路線の電気はどこから引いていますか? (『無電柱化路線図』では、施工済の地中設備あり路線は赤色で、地中設備なし路線は黄色で図示してある。)

A: 裏通りから引いてある。平行にはしる路線に一本入ると電柱がある。軒下配線や裏配線という手法で電柱を立てずに、また、地中のBOXを作るコストを掛けることなく施工できている。

5) 所感

芦屋市は住宅地(大阪圏のベッドタウン(特に高級住宅街))として生き残るために都市ブランドのイメージを保つためまた、向上させるためにも無電柱化を、そのまちづくりブランドの一商品として、しっかり位置づけてあった。そのまちの特徴・特色・特性、といったものをしっかりと捉えて施策に活かされているのだと感心した。本市では合併前のそれぞれの地域での特色が多いが、「八代市」としての特徴・特色・特性を生かしたまちづくりのブランドイメージを絞り込めれば集中投資できるのでは? と考える機会になった。

◆視 察 日：令和元年5月9日（木）

◆視 察 先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

1) 事業の経緯・背景・概要・特色

吹田市は人口約 37.5 万人が 35.71 km²の可住地面積に暮す、人口密度で約 10,112 人/km²で、著名な千里ニュータウンという、大阪都市圏から 10km 圏内に位置するベッドタウンをも抱える都市である。既存ストックの活用方針を平成 19 年度の市営住宅ストック総合計画で決定。昭和 46 年以前建設の住棟については建替え（耐震基準を参酌）それ以降のものは耐震診断の上、その結果で耐震補強し引き続き活用している。平成 29 年 3 月末で 1,470 戸を管理している。本市では 1,326 戸となっており、人口比からすれば本市の公営住宅戸数の方が多くなる。視察させて頂いた「新佐竹住宅」は昭和 46 年以前建設の 5 団地 296 戸を 2 棟 11 階建て 240 戸に集約し、建替えるものである。その建替えに際して PFI を活用した。事業費は 46.78 億円で、そのうち土地の取得費用が 25 億円となっている。PFI 導入で特筆すべき点は、建設工事に伴う各種の手続き等を含むことはもちろん、「移転支援費」の名目で 1,620 万円の引っ越し費用も含めた点である。前述のとおり、5 団地 296 戸を集約し移転することで既存の入居者の引っ越しが発生するが、その事務全てを行政で対応するのは困難であるので、民間のノウハウに期待をしての導入となった。

2) 事業の効果

「性能発注方式」を採用し、民間のノウハウを幅広く活かすことが可能となった。またこの物件に関しては、公的財政負担の縮減が約 13.8%期待できた。また早期完成・移転を望む既存入居者の要望に応えるため、市の直接工事より工期の短縮が見込めた。なお、PFI の方式は BOT 方式及び BTO 方式は事業者にとってスケールメリットが無いいため、BT 方式で行った。

3) 今後の課題

実際の敷地レイアウトや建物の形状など 3 パターンが提案されていた。企画・設計・提案までの事業者が決まるまで完成イメージが判らず。議会への提案が遅くなる。また事業者参入のハードルが高くなり（ノウハウを持つ事業者の JV が組みにくい）、参加企業が少なくなる。

4) 質問と回答

Q：入札に対する応札の状況はどうですか？

A：3社JVともなるとPFIのハードルが高く、少なくなる傾向。1社しかない時が困る。

Q：PFIの仕様の中に移転支援費とある。内容は？

A：行政側で引っ越しの調整までするのはたいへん。そのあたりのノウハウを期待して導入した。

Q：市営で供給する、そもそもの理由は？

A：必要な人がいるので（元々住んでいた人や困窮者）住み替えとして必要である。今後は高齢者の増加、低所得者の増加が見込まれ、ますますニーズは増えそうである。

5) 所感

以上、説明をお聞きしたのち、現場の敷地と建物を見せて頂いた。今回の敷地は元々高台で、樹木が鬱そうと茂る場所であったそうだが、敷地レイアウトの見事な提案で周辺の土地と一体感を構成し見まごうばかりの高級住宅街のように変貌している。また建物や内装も民間マンションの販売物件のようなものとなっていた。PFI（BT方式）の導入の成果は、敷地造成・建築本体にもあらわれているように受け取れた。行政側のコスト（担当部署の人的コスト含め）は十分に軽減されつつ、より良い成果が市民にもたらされたものといえるだろう。しかしながら、資産の完成と同時に、維持管理のコストは将来に渡り発生するものでもあり、自治体で公営住宅を抱え続ける課題も浮かんできた。本市でも前述のとおり、人口37万人を超す市と変わらぬ公営住宅戸数を抱えており、住宅の供給という命題と、そのコストの維持管理とのバランスをうまく両立させるためにも、このような方式の導入も考慮すべきであろうと思う。

◆視 察 日：令和元年5月10日（金）

◆視 察 先：山口県山口市

◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

山口市は、その面積 1,023.23 km²と、本市をはるかに凌ぐ広大な面積を有する市である。しかしながら、可住面積は 246.43 km²で、大きな割合でほぼ山間部を擁している。人口は 19 万 7 千人弱で、県庁所在地の中でも中核市の規模に満たない。人口密度は 188 人/km²で本市と同じである。

1) 事業の実施の経緯及び背景

これまで使用していた神田一般廃棄物処分場が平成 3 年から 13 年の間の運用としていたため、次の候補地を探してきた。その間に再資源化の加速や中間処理場の運用開始もあり、将来的な最終処分場への持ち込み量が減る見込みが生まれ、平成 19 年に「山口市一般廃棄物最終処分場施設整備指針」を策定した。その後 21 年に地元の同意を得て測量・調査等を経て 26 年 9 月に土木工事着工。平成 29 年 3 月に竣工している。説明では、足掛け 10 年とお伺いしたので、住民の説得が一番長くかかったものだろうと思っていたが、手順を順調に踏んでも 10 年は掛かるものだとして理解した。

2) 事業の概要（規模・事業費等）及び特色

敷地面積が 91,000 m²。現地を見せて頂いたが、谷を丸ごと購入されたそうである。必要な部分、面積だけでは地元地権者の合意が得られず、敷地の周囲を囲む山地の尾根の部分まで買い取ったそうである。埋立処分に必要な被覆施設の面積は 3,600 m²である。埋立容量は約 28,000 m³。令和 14 年 3 月までの 15 年間を埋立期間としている。最大の特徴は屋根に覆われ壁に囲まれた「クローズ型処分場」である。

3) 最終処分場の整備における諸問題及び市民の声

全てのゴミをリサイクルできない現状では、最終処分場は市民生活にとって必要な施設である。市民の理解が不可欠であり、環境保全施設としてのより高い信頼性と安全性が求められる。

4) 焼却灰等の処理について

清掃工場からの焼却灰は平成 14 年からセメント原料化している。ガラス・陶器くずについては安定品目を埋め立てる市内の一廃処分場にて処分。本市では市外に委託しているのが現状である。

5) 今後の課題

さっそく次の候補地を探さなくてはならない。跡地の利用については、地元の要望に応えていく。閉鎖の5年前くらいになってからその時代の方々と利用について協議する。

6) 質問と回答

Q：公募までのプロセスは？時間が掛かるというイメージがあるのだが。

A：実は時間が掛からなかった。半年程度でスムーズに手を挙げてもらえた。該当する地区の自治会に丁寧な説明を行った後、自治会連合会にも同様説明実施。他市の現地視察にも行ってもらい、昔の処分場のイメージから現在の進歩した処分のやり方を見てもらった。

Q：地域への、いわゆる“見返り”のようなものは、15年後の閉鎖の跡地利用の優先交渉の他にありましたか？

A：事業費は30億円ですが、そのうち直接工事費は26億円で、4億円が間接経費です。そのうち、1.38億円が「地元条件整備」に使われました。該当する二つの自治会連合の要望で周辺道路や自治会館の建設に充てられました。

Q：民間処分場への委託の選択はありませんでしたか？

A：市内には民間処分業者は無く、市外へ出すか、誘致するか、設立してもらうか？の選択肢もあったが、自分のところのゴミは自前で処分が原則であることから、建設を選択した。

Q：地元の理解・承諾を得る“コツ”は？

A：理解してもらえるまで丁寧に説明を行くのみ。

Q：ごみ減量化や処分場への理解を得るため、市民への啓発は？

A：処分場が安全に管理運営されていることを周知してほしい、風評被害をなくして欲しいという、最終処分場のある大浦地区の地元からの要望でもある。市の広報紙には年一回、処分場について掲載し、ごみ収集カレンダーにも載せて全戸配布している。山口市内では95%以上の家庭がケーブルテレビに加入していることから、市の番組の中で啓発を行っている。

7) 所感

市民にとっては迷惑施設としてしか捉えられていない「最終処分場」のイメージを変えてもらい、協力していくことが不可欠な事業である。本市でも最終処分場の建設に向け一歩踏み込んだところである。これからの進捗に注視していく課題であると再認識した。また議長さまには最後まで同席を頂き丁寧な応対に感謝申し上げますとともに、視察先でご教示頂いたみなさまへも感謝しつつ、本市の施策に活用できるよう、研究を重ね、提言していきたい。

建設環境委員会 視察所見

議員名【山本幸廣】

◆視察日：令和元年5月8日（水）

◆視察先：兵庫県芦屋市

◆調査項目：無電柱化の推進について

：芦屋市は、人口約95,000人（大阪市は125,000人）面積は18.47km²

（大阪市681km²）で大阪と神戸との中間に位置し、日本唯一の国際文化

住宅都市との事。財政も同市と指数は0.95事業財源比率65.39%

本市に比べると財政量かな街です。今回の調査事項は無電柱化の推進に

ついて視察、約2時間の研修でした。事業実施の背景は、台風時電柱の

倒壊、安全面、環境面住民のきいた街、経済を目標し推進。

芦屋市の市道延長は、約218kmのうち無電柱化路線約31km、整備

率としては、14.0%、全国トップとの事でした。

今後の問題課題については、電線共同構方式による整備では

一般的に1km 5億8千万円のコストがかかるとの事。

共同構方式では、一般的に計画から完了まで、7年にかかる

また近隣との同意を得にくい為、時間を要する。また電線

管理者も同様。大変時間がかかるとの説明があり、大変な事業だと
感じました。本市では委員としての意見で、財政上厳しいとの声あり。

建設環境委員会 視察所見

議員名【山本幸廣】

◆視察日：令和元年5月9日（木）

◆視察先：大阪府吹田市

◆調査項目：民間資金等の活用による市営住宅建替事業について

吹田市は人口が約37万5千人、面積26km²

財政力指数は、0.98でとても豊かな街の民間資金等の活用による

市営住宅建替事業について視察した。事業の概要は

上棟で、240戸の住宅を建設。事業費は、約46億7900万円。

事業の効果としては性能発注方式で年間αノハウを

幅広く活用することから、PFI方式も検討しましたが、公的

財政負担の縮減が期待出来るということでしたので、この

方式を取り入れたとの説明があり。問題点 課題については

事業者が疎まるといってイメージが悪からず、議会の提案の

遅くなること、また参加企業も少なくなり、大変でした、との事。

感想として、高級マンション的な建物で、家賃が安く、

市民の不公平さがあると感じた。

建設環境委員会 視察所見

議員名【山本幸廣】

◆視察日：令和元年5月9日（金）

◆視察先：山口県山口市

◆調査項目：山口市大浦一般廃棄物最終処分場について

山口市大浦一般廃棄物最終処分場について視察した。
元環境部長の山田さんより、プロジェクターを使い、30～40分位
説明があった。市民からは迷惑施設という事で、場所選びには
二転三転決まらなくて大変だった。しかし、完成したらグリーンで環境に
やさしい施設と理解を示しております。しかし、地域の不安はあります。
この施設は、不燃物残差のみを処分するクローズド型施設で
敷地面積は、91,000㎡ 容量は約28,000㎥、埋立面積は
36,000㎡ 埋立期間はH29～H44(2032年)まで、事業費は約26億
との説明あり。

焼却灰、ガラスくず及び陶磁器等の最終処分場は、現在
どこまでありますか。我々山口市では焼却灰はセメント化し
埋立処分をしておりません。現在は、市外に委託をしております。
本市ではどのような処理をなさしておられますか？との質問
に対して、焼却灰については平成14年度からセメント原料化
している。返却異物は、空き缶、金属類、ガラスくず
及び陶磁器は、処分場で埋め立て処分している。
今後の課題については、次期の処分場の選定と跡地の
利用について、検討していくとの事。